

平成18年度 当初予算 175億7,000万円 前年度比6.0%減

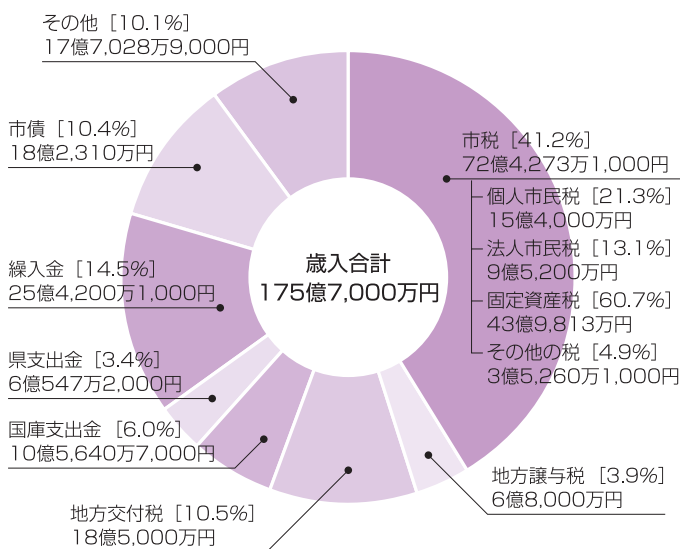
予算編成にあたって

平成18年度は、いなべ市総合計画「新生いなべいきいきプラン」の初年度の予算として、計画にあわせた施策・事業を重点的に取り組むとともに、財政運営の健全化に向け、歳出全般の見直しを行い、

自主財源の確保に努めます。

また、平成17年度に策定しました「行政改革集中プラン」により、さらなる事務事業の効率化を進めます。

一般会計 歳入



市民税は穏やかな景気回復が見込まれることと、定率減税の減少および控除額等の廃止により15.9%増の24億9,200万円を計上しています。しかし、固定資産税は企業の設備投資は見込めるものの、評価替えや新築家屋の減少によって2.9%減の43億9,813万円を計上しています。

地方交付税交付金は、企業の業績が好調なことも勘案して7.5%減の18億5,000万円を計上しています。また、市債は合併特例債による借入を3,490万円計上しています。しかし、まだ歳入予算に不足が生じるため、今年度も財政調整基金を24億4,000万円取り崩し、財源不足を補っています。

一般会計 歳出

- 総務費**
コミュニティバス試行運転に伴う経費が増加しましたが、電算システム関連経費の減少などにより5.9%減となりました。
- 民生費**
員弁西保育園の建設に伴う経費の増により10.9%増となりました。
- 衛生費**
プラスチックごみ減容施設建設に伴う経費などの増により17.5%増となりました。
- 農林水産業費**
農業用水路・農道の整備に伴う経費の減により8.2%減となりました。
- 商工費**
健康福祉温浴施設などの建設費の減少により45.7%減となりました。
- 土木費**
まちづくり交付金事業の増により9.4%増となりました。
- 消防費**
防災行政無線整備費などの減少により36.8%減となりました。
- 教育費**
石槽小学校建設、藤原中学校建設事業の減少により32.3%の減となりました。

